

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<http://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

荒木俊晴

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，貴志吉延，三宅真輔，別府正広（行財政局長），
山内博貴（消防局長），井上元次（消防局次長）

(4) 監事

白崎幸男，立入正浩（京都市消防学校長）

11 常勤職員数

16人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構

（理事会）

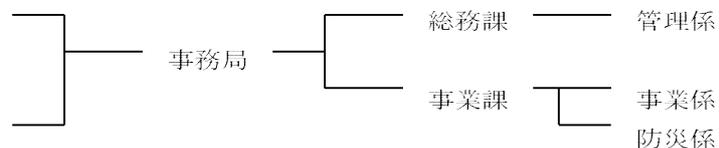
理事長，常務理事，

理事

（監事）

（評議員会）

評議員



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市市民防災センターの管理運営

政府の緊急事態宣言及び京都府緊急事態措置を受け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月15日（水）から5月18日（月）までの28日間（休館日を除く。）、開館以来、初めて臨時休館した。

政府の緊急事態宣言の解除、京都府からの新たな対応方針及び京都市の感染症対策本部の指示を受け、5月19日（火）から施設の一部利用について、段階的に実施した結果、令和2年度の来館者数は25,991人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は96団体の結果となった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

計画した7回の防災イベントは、すべて中止した。

ウ 防災講演会の開催

計画した3回の講演会は、すべて中止した。

ただし、寄稿依頼を行い講演録は作成した。

エ 防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講習の種別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	28	187
京の宿泊所防火研修	4	48
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	17	1,337
乙種防火管理講習	2	105
防災管理講習（新規講習）	1	60
防火・防災管理講習（併催・新規講習）	7	557
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	4	119
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	53
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	32	797

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 京都市市民防災センターへの来館勧奨

当センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨用案内チラシ等を作成し、自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に配布した。（計3種 70,500部）

(イ) 広報媒体による情報提供

a 自主防災会等に対して防災情報を発信するため、広報媒体（冊子）を作成し配付した。

災害に強いまちづくり講座：11,000部

b その他

令和2年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」：400部

(ウ) インターネットによる情報提供

当センターの施設紹介や完全予約制による防災体験ツアーの案内、また、各講習会の予定等を適時に掲載した。

(エ) 報道機関等への情報提供

報道関係機関や情報誌の発行社などに対して、災害の疑似体験を通じた災害時の対処法や日頃の備えの重要性及び京都市市民防災センターの施設紹介について、取材対応を通じて防火防災情報等を発信した。

a テレビ放送回数：1回

- b ラジオ放送回数：4回
- c 新聞等掲載回数：7回
- d 雑誌等掲載回数：8回
- e インターネット掲載回数：適時

(オ) 広聴活動

インターネットのEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）については、令和2年9月1日（火）から同年9月30日（水）までの間に来館された方にアンケート用紙を配付し、224名の方から回答を得た。

令和2年度 窓口サービス評価結果

対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.78	4.82	4.79	4.80	4.78	4.79

注：大変よかった=5点、よかった=4点、普通=3点、あまりよくなかった=2点、よくなかった=1点

カ 防災用品の普及啓発及び販売

京都市市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について啓発するとともに、防災用品の販売（斡旋）を行った。

1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	75セット
非常持出袋	79個
缶入り乾パン	155個
アルファ化米	178食
キューマスク	25個
消火用バケツ	572個
給水バッグ	40個

キ 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材及び防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

災害写真パネル等及び防火防災用品の貸出件数：3件

(イ) 防災ビデオの貸出し

貸出件数：180件（計391本）

ク 他団体との連携

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各事業の中止等を行ったことにより、当協会及び京都市（消防局）その他団体ともに連携して実施した事業はなかった。

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	40	102	△62
郵便振替	137	0	137
預金	47,699	49,057	△1,359
未収金	2,695	1,506	1,189
前払金	744	253	490
立替金	0	26	△26
棚卸資産	1,521	1,332	188
流動資産合計	[52,835]	[52,277]	[558]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
(特定資産)			
経営安定化基金	10,000	9,800	200
特定事業積立金	1,800	1,500	300
特定資産合計	(11,800)	(11,300)	(500)
固定資産合計	[21,800]	[21,300]	[500]
資産合計	74,635	73,577	1,058
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,875	14,460	2,414
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	1,692	2,464	△771
預り金	241	327	△86
賞与引当金	2,111	0	2,111
流動負債合計	[20,989]	[17,321]	[3,668]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	20,989	17,321	3,668
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	[10,000]	[10,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[43,646]	[46,256]	[△2,610]
(うち特定資産への充当額)	(11,800)	(11,300)	(500)
正味財産合計	53,646	56,256	△2,610
負債及び正味財産合計	74,635	73,577	1,058

正味財産増減計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	△0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	168,193	195,510	△27,317
防災講習等事業収益	(32,921)	(49,291)	(△16,370)
指定管理事業収益	(135,272)	(146,219)	(△10,947)
雑収益	5,646	232	5,414
経常収益計	175,141	197,044	△21,903
(2) 経常費用			
事業費	141,565	158,539	△16,974
管理費	36,116	34,154	1,962
経常費用計	177,681	192,693	△15,012
当期経常増減額	△2,540	4,351	△6,891
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	△2,610	4,281	△6,891
一般正味財産期首残高	46,256	41,975	4,281
一般正味財産期末残高	43,646	46,256	△2,610
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	53,646	56,256	△2,610

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	193,801	197,044	175,141
	当期経常増減額	1,738	4,351	△2,540
	当期正味財産増減額	1,668	4,281	△2,610
貸借対照表	総資産	72,151	73,577	74,635
	総負債	20,175	17,321	20,989
	正味財産	51,975	56,256	53,646

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

	事業名等	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業〔指定管理(非公募)〕	142,924	146,219	135,272
	京の宿泊所防火研修	2,484	1,496	1,428

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<p>令和2年度の当期一般正味財産増減額は2,610千円の赤字となった。赤字の内訳としては、より安定的な財政運営を図るために新設した賞与引当金の割合が8割を超えている。コロナ禍による影響については、感染症対策に伴う防火・防災関係講習及び救急講習の中止や、その後の受講者数の削減等による減収があった。しかし、新型コロナウイルス感染症に対する国の支援策を活用し、持続化給付金及び雇用調整助成金を収入したことや、各種維持管理経費の節減に取り組んだことにより、コロナ禍による影響を最小限に抑えることに成功している。先を見据えた対応も積極的に講じていることから、財務諸指標は健全といえる。</p>
事業面	<p>令和2年度は政府の緊急事態宣言及び京都府緊急事態措置を受け、開所以来初めて臨時休所(28日間)を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、各種防災イベント及び防災講演会を中止したほか、防火防災関係講習及び救急講習についても、その一部を中止するなどの対応を行った。</p> <p>臨時休所後は、予約制を取り入れて体験施設の利用を再開したほか、各種講習についても、受講者数を従来の定員の半数又は3分の1に抑えつつ、講習の時期や回数を変更するなどの工夫を凝らし、より多くの受講希望者を受け入れられる体制づくりに努めている。</p> <p>コロナ禍ではあったものの、窓口サービス評価においては、依然「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度が高い結果となっている。</p>

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

<p>賞与引当金を新たに計上したことで、令和2年度は赤字となったが、安定した経営により、防災思想・知識の普及及び防災に関する技術向上に寄与している。</p> <p>ただし、これは市からの職員派遣(実質的に補助金と同等の効果)を前提としたものであることに留意が必要である。</p> <p>京都市では、行財政改革計画に基づき、職員削減をはじめとする厳しい歳出改革を進めていく予定となっていることを踏まえ、当団体においても、市の財政的・人的関与がなくても(縮小されたとしても)、災害に強いまちづくりの推進に自ら寄与できるよう、団体の自主性・自律性を更に高めたい。</p> <p>また、当団体は、事業収益のうち大半が市施設(市民防災センター)の指定管理料となっている。これまでの類似団体の事例では、市の関与がなくても協定書等により適正な事業執行が図られ、自律化(非外郭団体化)できていることも十分認識していただきたい。</p>
